



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月18日

上場取引所 東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石原 英助

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 吉村 巧

TEL 03-3822-5036

定時株主総会開催予定日 平成26年1月30日

配当支払開始予定日

平成26年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年1月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	49,283	11.8	2,105	27.0	3,371	19.9	2,384	11.6
24年10月期	44,072	4.7	1,657	14.6	2,810	36.5	2,137	57.1

(注) 包括利益 25年10月期 5,555百万円 (120.5%) 24年10月期 2,520百万円 (63.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	29.93	—	5.5	5.3	4.3
24年10月期	26.90	—	5.2	5.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 1,054百万円 24年10月期 914百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	67,888	48,601	67.4	572.78
24年10月期	58,576	43,315	69.7	514.00

(参考) 自己資本 25年10月期 45,783百万円 24年10月期 40,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	1,676	△1,788	3,550	10,466
24年10月期	1,298	△1,532	△888	6,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	—	—	6.00	6.00	478	22.4	1.1
25年10月期	—	—	—	6.00	6.00	482	20.0	1.1
26年10月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		18.4	

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	10.5	3,100	22.6	3,700	15.7	2,400	8.3	30.03
通期	54,000	9.6	2,600	23.5	3,800	12.7	2,600	9.0	32.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年10月期	86,977,709 株	24年10月期	86,977,709 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年10月期	7,046,466 株	24年10月期	7,552,659 株
---------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数

25年10月期	79,677,654 株	24年10月期	79,443,473 株
---------	--------------	---------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	42,988	12.0	1,698	36.3	2,427	40.4	1,688	21.3
24年10月期	38,385	5.1	1,246	11.7	1,729	12.5	1,392	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	21.10	—
24年10月期	17.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年10月期	56,012		38,296		68.4		477.18	
24年10月期	47,552		34,328		72.2		430.45	

(参考) 自己資本 25年10月期 38,296百万円 24年10月期 34,328百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	46
(1) 当社個別の用途別売上高明細表	46
(2) 役員の変動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は新政権による経済政策への期待の高まりや円安の進行などを背景に持ち直しの兆しとなり、後半は設備投資や個人消費に自律的な回復の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しつつある状況となっております。

農業に関しましては、政府の産業競争力会議において農業を成長分野にするため、6次産業化の推進や輸出促進をはじめとする国内外の需要拡大及び生産性の向上などにより農業を強化する施策が提起されるなど、農業に対する議論が高まりつつあります。

このような情勢の下、当グループは、売上、利益の最大化を重点課題として、国内部門ではマーケティング部を中心にエリア別、分野別に商品の販売戦略を構築し、実践するとともに、国内外とも自社開発剤を中心とした独自製品の積極的な拡販を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は492億8千3百万円、前連結会計年度比52億1千1百万円(11.8%)の増となりました。損益面では、売上高が増加したことなどにより、営業利益は21億5百万円、前連結会計年度比4億4千7百万円(27.0%)の増、経常利益は33億7千1百万円、前連結会計年度比5億6千1百万円(19.9%)の増となりました。当期純利益は23億8千4百万円、前連結会計年度比2億4千8百万円(11.6%)の増となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	第64期 (平成24年10月期)		第65期 (平成25年10月期)		前連結会計年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化学品	39,958	90.7	45,251	91.8	5,293	13.2
賃貸	297	0.7	227	0.5	△70	△23.7
その他	3,817	8.6	3,805	7.7	△12	△0.3
計	44,072	100.0	49,283	100.0	5,211	11.8

①化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、主力の水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」を中心に伸張し、「トップガン剤」、「ウルフ剤」も好調に推移したことから、水稲分野においては前年を上回りました。園芸分野では、新たに上市した自社開発殺菌剤「ファンタジスタ」、「ファンベル」が大きく伸張しました。

非農耕地分野では、新規自社開発の農薬原体販売を中心に大きく伸び、受託加工も前年を上回りました。

しかしながら、国内販売全体の売上は、在庫調整などが影響し前連結会計年度並みの実績となりました。

海外販売部門におきましては、棉用除草剤「ステイプル」は作付減の影響により引き取りが低調に推移したものの、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」はオーストラリア・米国での販売が増加し、直播水稲用除草剤「ノミニー」もインドでの売上が回復し増加しました。また、円安傾向も加わり、海外での販売は前連結会計年度を大きく上回りました。

上記の結果、売上高は452億5千1百万円となり、前連結会計年度比52億9千3百万円(13.2%)の増となりました。営業利益は22億8千9百万円となり、前連結会計年度比6億1千2百万円(36.5%)の増となりました。

②賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めてまいりました。当連結会計年度の賃貸事業の売上高は、前連結会計年度末に静岡県磐田市の賃貸物件が解約となったことから、2億2千7百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は4億1千5百万円)となり、前連結会計年度比7千万円(23.7%)の減となりました。営業利益は2億5千5百万円となり、前連結会計年度比3千6百万円(12.4%)の減となりました。

③その他

流通事業におきましては、国内貨物取扱量は増加する一方で、コスト負担が増す厳しい事業環境が続く中、取扱量拡大や新規顧客の取引拡大により、前連結会計年度に比べ売上は上回ったものの、新倉庫の減価償却費等の経費負担増により利益は下回りました。

印刷事業におきましては、事業環境の厳しい中、固定費の圧縮や生産性向上に努めましたが、売上、利益とも前連結会計年度を下回りました。

上記に情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及び9月に完成した静岡県磐田市のメガソーラーによる売電収入を加えた売上高は、38億5百万円となり、前連結会計年度比1千2百万円(0.3%)の減となりました。営業利益は1億3千7百万円となり、前連結会計年度比1億3千2百万円(49.1%)の減となりました。

2) 次期の見通し

当グループは、「幸せな会社」という新たな企業文化に基づき、「意識・システム・体質」を変え、心技体三位一体の筋肉質経営を行い、永続的な成長と企業価値の向上を図ることを基本方針として事業活動に邁進いたします。

化学品セグメントの国内販売部門におきましては、売上、利益の最大化を図るべく、マーケティング部を中心に商品の販売戦略を構築し、エリア別、分野別の戦略を実践いたします。水稲用除草剤分野では、「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」、「ウルフ剤」の拡販を進め、シェアアップに努めてまいります。水稲用箱処理剤分野では「イソチアニル剤」を中心に維持・拡大に努め、水稲本田剤分野では、新たに販売する「コラトップ」、「スタークル豆つぶ」などによりラインアップの充実を図ります。園芸分野では、「ファンタジスタ」、「プロポーズ」、「スプラサイド」、「コルト」などを中心にシェアアップのため売り負け体制を構築いたします。また、引き続き、豆つぶ剤、微粒剤F、微生物農薬等のオンリーワン技術品目の拡販にも注力いたします。特販部門におきましては、非農耕地市場への自社製品の展開強化、自社開発原体の拡販及び安定的な受託加工の確保に取り組みます。海外販売部門におきましては、「ピロキサスルホン剤」は市場の深耕を図り、オーストラリア・米国などでの更なる拡販に努めてまいります。既存の主力製品であります「ノミニー」は新規市場での拡販を図り、「ステイプル」は売上の回復を目指します。引き続き、世界中の提携先や顧客を通じて市場のニーズ・ウォンツを把握し、販売戦略の策定及び実践に取り組みます。

賃貸セグメントにおきましては、遊休資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他におきましては、流通事業では、環境関連事業など新たな分野への積極的な取り組みを図り、更なる成長・発展を目指し、印刷事業では、引き続き重点課題である新規顧客確保による売上増を推し進めるとともに、変動費の低減を行い、収益体質への変換を行います。

生産に関しましては、顆粒水和剤や豆つぶ剤などの高付加価値製剤の効率的な生産などによる製造原価の低減に努めるとともに、設備改善を含む製造方法の見直しにより効率的な「もの作り」を目指します。

研究開発に関しましては、収益性と投資回収を考慮した国内外の商品構成プランを策定し、自社原体の開発促進と継続的なパイプラインの充実を図ります。原体開発では、既存自社開発原体の適用国、適用作物の拡大を図るとともに、パイプラインにある原体の登録申請の準備を進めてまいります。また、ポートフォリオ解析に基づく商品構成プランの立案を行い、さらに、自社独自技術の開発とライセンスングを志向した知的財産戦略の構築にも引き続き注力いたします。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高540億円、営業利益26億円、経常利益38億円、当期純利益26億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は678億8千8百万円で、前連結会計年度末に比べ93億1千2百万円の増加となりました。流動資産が41億2千3百万円増加し、固定資産が51億8千9百万円増加しました。流動資産の増加は、現金及び預金並びに有価証券の増加等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加等によるものです。

負債は192億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ40億2千6百万円の増加となりました。流動負債が7億5千6百万円増加し、固定負債が32億7千1百万円増加しました。流動負債の増加は、短期借入金の増加等によるものです。固定負債の増加は、長期借入金の増加等によるものです。

純資産は486億1百万円で、前連結会計年度末に比べ52億8千6百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は67.4%、1株当たり純資産額は572円78銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億7千6百万円の増加(前年同期は12億9千8百万円の増加)となりました。これは仕入債務の減少14億6千2百万円及び法人税等の支払額11億2百万円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益35億8千万円及び売上債権の減少14億6千4百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億8千8百万円の減少(前年同期は15億3千2百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入7億3千1百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出15億4千1百万円及び投資有価証券の取得による支出7億3千5百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億5千万円の増加(前年同期は8億8千8百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額4億7千6百万円等の資金の減少に対し、短期借入金の増加20億円及び長期借入金の借入による収入20億円等の資金の増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ37億1千7百万円増加し、104億6千6百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率 (%)	73.0	69.7	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	48.9	85.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.4	116.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	375.9	305.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績を総合的に判断し、期末配当は1株につき6円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、すべてを網羅したものではありません。

1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多

額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性もあります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術を無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の36.0%が海外との取引となっております。さらに、海外に連結子会社3社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候の変動に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上げに季節性があり、また売上げは天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病虫害の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

5) 法令等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ですが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社10社(うち連結子会社8社)及び関連会社8社(うち持分法適用関連会社5社)で構成され、化学品セグメント(主として農薬の製造・販売業)、賃貸セグメント(不動産賃貸業)及びその他(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業等)を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品セグメント 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。

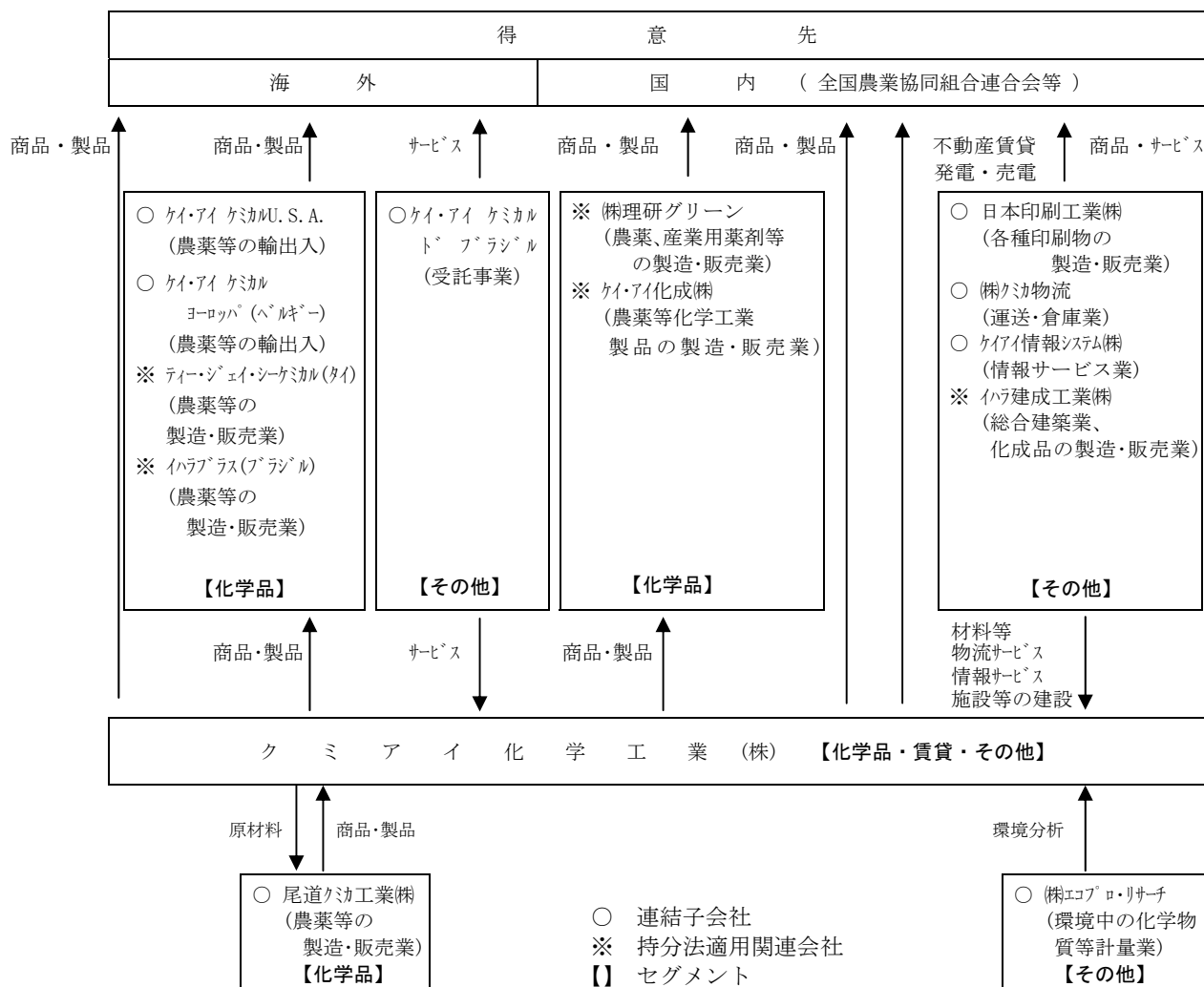
国外販売につきましては、当社の海外営業部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイ ケミカルU.S.A.及びケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シー ケミカル(タイ)及びイハラプラス(ブラジル)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

賃貸セグメント 当社が不動産賃貸業を営んでおります。

その他 当社が発電及び売電を行っております。

連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム(株)が情報サービス業、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業、連結子会社のケイ・アイ ケミカル ド ブラジルが受託事業を、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



主要な関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	100	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任3
日本印刷工業株式会社 (注)2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	48.5 [17.6]	当社は同社から材料等を購入して います。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.7]	当社は同社に当社商品、製品の保 管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任1
ケイアイ情報システム株式会社 (注)2	東京都台東区	50	情報サービス業	50.0 [24.0]	当社は同社に情報システムの設 計、開発、運営管理を委託して います。 当社は同社から情報処理機器等 を購入しております。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任2
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託して います。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカルU.S.A. (注)2	米国ニューヨーク州	百万U.S.\$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売し ています。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ (注)2	ベルギー王国 ブラッセル市	千€ 700	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売し ています。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル (注)2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	百万リアル 2	受託事業	50.0	当社は同社に関連会社の管理を委 託しています。
(持分法適用関連会社)					
株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	31.6 (1.9) [12.9]	当社は同社に商品・製品を販売し ています。 役員の兼任1
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販売し ています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [8.0]	当社は同社に設備の新設、改修を 発注しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバツ 60	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売し ています。 役員の兼任1
イハラプラス社 (IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	百万リアル 177	農薬等の 製造・販売業	22.0 (8.5)	当社は同社に商品・製品を販売し ています。
(その他の関係会社)					
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,291	生産資材、生 活用品の供給 等	(被所有) 33.8	当社は、同会に商品・製品を販売 し、同会から原材料を購入して おります。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発・製品化以来、国内のみならず、世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主資本及び総資本の運用効率を示す指標である「株主資本利益率(ROE)」、「総資本利益率(ROA)」などを重視するとともに、資金効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、今後も収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」を基本として、農薬の製造販売という事業活動を通じ社会に貢献するため、より一層国内外の農業情勢に目を向けて、顧客のニーズと信頼に応えられるよう迅速かつ的確な対応を図ってまいります。さらに、研究開発への先行投資により、研究開発力の強化を図り、グループ各社のより一層の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

世界人口の増加を背景として、食糧の確保が世界規模での課題となる中、農作物の生産性向上は不可欠であり、農薬の役割はさらに増していくものと思われまます。

当グループは農作物の生産性向上を支えるため、最適な農薬の開発および製品の供給を通じて、社会に最大限の貢献をすべく積極的な販売戦略を構築し、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入を進め、売上、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたるシステムの見直しを図り、一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社として制定した「クミアイ化学行動憲章」・「行動規範」の教育・浸透を図るとともに、内部通報制度（ヘルプライン）等を整備し、コンプライアンス体制を推進しております。

また、社会貢献活動に関しましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの基で積極的に取り組み、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」は第1回目「日本の農業に夢とロマンを」、第2回目「日本の農業に若者の息吹を」をテーマに募集を行い、数多くの学生の皆様から熱意に溢れる論文が集まりました。今後も継続して募集を行います。また、東日本大震災で被災した緑地の回復に資するために始めた「どんぐりプロジェクト[®]」は、宮城県内の事業所を中心に活動を行い、地域の方々からの協力も得て、どんぐりの採取及び苗木の栽培を進めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,639	11,003
受取手形及び売掛金	9,395	8,199
有価証券	35	1,351
商品及び製品	8,040	8,089
仕掛品	3,018	2,214
原材料及び貯蔵品	1,166	1,496
繰延税金資産	659	718
その他	392	1,398
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	30,343	34,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 3,680	※1 3,852
機械装置及び運搬具(純額)	※1 808	※1 1,394
土地	6,281	6,324
建設仮勘定	200	—
その他(純額)	※1 564	※1 614
有形固定資産合計	11,532	12,184
無形固定資産		
	291	255
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,603	※2 20,067
繰延税金資産	141	93
その他	※2 666	※2 824
投資その他の資産合計	16,410	20,984
固定資産合計	28,234	33,423
資産合計	58,576	67,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,452	7,297
短期借入金	6	2,200
未払金	1,715	1,510
未払法人税等	563	337
賞与引当金	523	570
その他	418	519
流動負債合計	11,677	12,432
固定負債		
長期借入金	—	1,700
繰延税金負債	1,054	2,769
退職給付引当金	1,753	1,658
役員退職慰労引当金	367	357
資産除去債務	34	35
その他	376	336
固定負債合計	3,584	6,855
負債合計	15,261	19,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,843	5,033
利益剰余金	31,735	33,641
自己株式	△1,553	△1,451
株主資本合計	39,560	41,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,218	4,771
為替換算調整勘定	△954	△745
その他の包括利益累計額合計	1,265	4,026
少数株主持分	2,491	2,818
純資産合計	43,315	48,601
負債純資産合計	58,576	67,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	44,072	49,283
売上原価	33,669	38,296
売上総利益	10,403	10,986
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,745	※1, ※2 8,882
営業利益	1,657	2,105
営業外収益		
受取利息	107	85
受取配当金	145	171
持分法による投資利益	914	1,054
その他	100	88
営業外収益合計	1,266	1,397
営業外費用		
支払利息	3	5
売上割引	38	42
為替差損	32	39
その他	39	44
営業外費用合計	113	131
経常利益	2,810	3,371
特別利益		
固定資産処分益	0	—
投資有価証券売却益	110	264
企業結合における交換利益	—	80
受取補償金	277	—
受取保険金	—	20
特別利益合計	388	364
特別損失		
固定資産処分損	※3 29	※3 36
投資有価証券評価損	6	—
たな卸資産廃棄損	—	103
災害による損失	—	16
環境対策費	18	—
特別損失合計	53	154
税金等調整前当期純利益	3,145	3,580
法人税、住民税及び事業税	855	866
法人税等調整額	9	205
法人税等合計	863	1,070
少数株主損益調整前当期純利益	2,281	2,510
少数株主利益	145	126
当期純利益	2,137	2,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,281	2,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	979	2,671
為替換算調整勘定	△164	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△577	218
その他の包括利益合計	※ 238	※ 3,045
包括利益	2,520	5,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,533	5,145
少数株主に係る包括利益	△13	410

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,534	4,534
当期末残高	4,534	4,534
資本剰余金		
当期首残高	4,833	4,843
当期変動額		
自己株式の処分	10	190
当期変動額合計	10	190
当期末残高	4,843	5,033
利益剰余金		
当期首残高	29,773	31,735
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△478
当期純利益	2,137	2,384
連結子会社増加による剰余金増加額	254	—
持分法適用会社増加による剰余金減少額	△25	—
当期変動額合計	1,962	1,906
当期末残高	31,735	33,641
自己株式		
当期首残高	△1,228	△1,553
当期変動額		
自己株式の処分	32	110
自己株式の取得	△357	△8
当期変動額合計	△325	102
当期末残高	△1,553	△1,451
株主資本合計		
当期首残高	37,913	39,560
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△478
当期純利益	2,137	2,384
自己株式の処分	42	300
自己株式の取得	△357	△8
連結子会社増加による剰余金増加額	254	—
持分法適用会社増加による剰余金減少額	△25	—
当期変動額合計	1,647	2,198
当期末残高	39,560	41,757

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,248	2,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	970	2,552
当期変動額合計	970	2,552
当期末残高	2,218	4,771
為替換算調整勘定		
当期首残高	△379	△954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△575	209
当期変動額合計	△575	209
当期末残高	△954	△745
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	869	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396	2,761
当期変動額合計	396	2,761
当期末残高	1,265	4,026
少数株主持分		
当期首残高	1,994	2,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496	327
当期変動額合計	496	327
当期末残高	2,491	2,818
純資産合計		
当期首残高	40,777	43,315
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△478
当期純利益	2,137	2,384
自己株式の処分	42	300
自己株式の取得	△357	△8
連結子会社増加による剰余金増加額	254	—
持分法適用会社増加による剰余金減少額	△25	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	892	3,088
当期変動額合計	2,539	5,286
当期末残高	43,315	48,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,145	3,580
減価償却費	748	815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88	△95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	△10
受取利息及び受取配当金	△252	△256
支払利息	3	5
為替差損益 (△は益)	26	△111
持分法による投資損益 (△は益)	△914	△1,054
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	△264
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
企業結合における交換利益	—	△80
受取補償金	△277	—
環境対策費	18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,520	1,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,958	425
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,857	△1,462
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△719
その他	307	△162
小計	1,082	2,123
利息及び配当金の受取額	518	660
補償金の受取額	309	—
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△608	△1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△407	57
有形固定資産の取得による支出	△602	△1,541
有形固定資産の売却による収入	3	11
無形固定資産の取得による支出	△107	△20
投資有価証券の取得による支出	△1,633	△735
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の売却による収入	264	731
関係会社株式の取得による支出	—	△109
その他	△51	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532	△1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入金の借入による収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△11	△106
自己株式の増減額 (△は増加)	△315	292
配当金の支払額	△403	△476
少数株主への配当金の支払額	△71	△67
その他	△87	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888	3,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171	3,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,742	6,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	178	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,749	※ 10,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社名

尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイ ケミカルU.S.A., INC、ケイ・アイ ケミカルヨーロッパS.A./N.V.、ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)

(2) 主要な非連結子会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

5社

主要な持分法適用関連会社名

(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)、イハラ代弁(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過額536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
減価償却累計額	18,340百万円	18,442百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
投資有価証券(株式)	7,125百万円	8,105百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
給料手当	2,178百万円	2,247百万円
福利厚生費	491百万円	508百万円
退職給付費用	179百万円	127百万円
賞与引当金繰入額	384百万円	425百万円
運賃保管料	940百万円	956百万円
販売促進費	771百万円	712百万円
支払手数料	630百万円	604百万円
減価償却費	309百万円	318百万円
試験研究費	718百万円	909百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
一般管理費	2,099百万円	2,249百万円

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
建物及び構築物除却損	4百万円	4百万円
機械装置及び運搬具除却損	5百万円	11百万円
機械装置及び運搬具売却損	一百万円	2百万円
その他有形固定資産除却損	3百万円	5百万円
有形固定資産撤去費用	16百万円	14百万円
計	29百万円	36百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,423百万円	4,417百万円
組替調整額	△64百万円	△264百万円
税効果調整前	1,360百万円	4,153百万円
税効果額	△381百万円	△1,482百万円
その他有価証券評価差額金	979百万円	2,671百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△164百万円	157百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△577百万円	218百万円
その他の包括利益合計	238百万円	3,045百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,433,549	1,271,352	152,242	7,552,659

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく取得	1,267,000株
単元未満株式の買取	4,072株
関係会社による取得	280株

減少数の内訳は、次のとおりです。

第三者割当による処分	150,181株
単元未満株式の買増し請求による売渡し	2,061株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	404	5	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	478	6	平成24年10月31日	平成25年1月31日

当連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,552,659	13,807	520,000	7,046,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取	13,584株
関係会社による取得	223株

減少数の内訳は、次のとおりです。

第三者割当による処分	520,000株
------------	----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	478	6	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	7,639百万円	11,003百万円
有価証券勘定	35百万円	1,351百万円
小計	7,674百万円	12,354百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△925百万円	△868百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券	—	△1,020百万円
現金及び現金同等物	6,749百万円	10,466百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によつています。

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としています。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引です。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注)2を参照下さい）。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,639	7,639	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,395	9,395	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,540	1,549	9
その他有価証券	6,426	6,426	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,452)	(8,452)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額548百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,639	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,395	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	40	—	—
その他	—	1,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	411	415	—
合計	17,034	1,951	415	—

当連結会計年度(平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	11,003	11,003	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,199	8,199	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,540	1,557	17
その他有価証券	10,951	10,951	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,297)	(7,297)	—
(5) 短期借入金	(2,200)	(2,200)	—
(6) 長期借入金	(1,700)	(1,662)	△38
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額821百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,003	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,199	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	20	20	—	—
その他	1,000	500	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	466	—
その他				
合計	20,222	520	466	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年10月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	21	1
	その他	1,000	1,009	9
	小計	1,020	1,030	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	△0
	その他	500	499	△1
	小計	520	519	△1
合計		1,540	1,549	9

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,805	5,499	3,694
	その他	387	411	23
	小計	2,193	5,910	3,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91	62	△29
	その他	538	454	△84
	小計	629	517	△113
合計		2,822	6,426	3,604

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	255	110	—
合計	255	110	—

4 減損処理を行った有価証券(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年10月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	40	41	1
	その他	1,500	1,516	16
	小計	1,540	1,557	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	1,540	1,557	17	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,423	10,116	7,693
	その他	4	5	1
	小計	2,427	10,121	7,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46	33	△13
	その他	830	797	△33
	小計	876	831	△46
合計		3,303	10,951	7,649

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	258	178	—
その他	473	86	—
合計	731	264	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
退職給付債務(百万円)	△2,857	△2,883
年金資産(百万円)	1,033	1,125
未積立退職給付債務(百万円)	△1,824	△1,758
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△107	△71
未認識数理計算上の差異(百万円)	191	184
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	△1,741	△1,646
前払年金費用(百万円)	12	13
退職給付引当金(百万円)	△1,753	△1,658

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
勤務費用(百万円)	168	172
利息費用(百万円)	49	48
期待運用収益(百万円)	△15	△15
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	△36	△36
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	75	16
退職給付費用(百万円)	242	185

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
2.0%	2.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	628百万円	593百万円
役員退職慰労引当金	132百万円	128百万円
賞与引当金	193百万円	210百万円
委託試験費損金不算入額	329百万円	384百万円
減損損失	61百万円	61百万円
その他	266百万円	267百万円
繰延税金資産小計	1,610百万円	1,643百万円
評価性引当額	△120百万円	△107百万円
繰延税金資産合計	1,490百万円	1,536百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△536百万円	△517百万円
特別償却準備金	－百万円	△215百万円
その他有価証券評価差額金	△1,206百万円	△2,733百万円
その他	△1百万円	△30百万円
繰延税金負債合計	△1,744百万円	△3,494百万円
繰延税金資産の純額	△254百万円	△1,958百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	1.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.6%	△0.5%
住民税均等割	0.9%	1.0%
持分法による投資利益	△11.8%	△11.2%
試験研究費等の税額控除	△5.5%	△2.5%
受取配当金連結消去	1.7%	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	－
評価性引当額	△0.3%	0.4%
その他	△1.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	29.9%

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有しております。

平成24年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、291百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成25年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、255百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに期末時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,662	1,669
	期中増減額	7	△487
	期末残高	1,669	1,182
期末時価		4,058	2,725

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬(殺虫剤・殺菌剤・除草剤他)等の製造・販売、農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産(土地・建物等)の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	39,958	297	40,255	3,817	44,072	—	44,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	161	161	1,373	1,534	△1,534	—
計	39,958	458	40,416	5,190	45,606	△1,534	44,072
セグメント利益	1,676	291	1,967	268	2,235	△578	1,657
セグメント資産	43,569	1,475	45,044	6,356	51,400	7,177	58,576
その他の項目							
減価償却費	499	45	544	173	717	25	742
持分法適用会社への 投資額	5,719	—	5,719	650	6,370	—	6,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	715	—	715	399	1,114	3	1,116

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△578百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額7,177百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	45,251	227	45,477	3,805	49,283	—	49,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	189	189	1,402	1,590	△1,590	—
計	45,251	415	45,666	5,207	50,873	△1,590	49,283
セグメント利益	2,289	255	2,543	137	2,680	△575	2,105
セグメント資産	49,587	988	50,575	7,452	58,026	9,862	67,888
その他の項目							
減価償却費	539	41	579	214	794	14	807
持分法適用会社への 投資額	6,566	—	6,566	677	7,243	—	7,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589	2	592	822	1,413	20	1,433

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△575百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額9,862百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び関連会社(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,280	生産資材生活用品等の供給等	(被所有)直接 34.0	当社の製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上高	22,078	売掛金	2,982
							原材料の仕入高	6,569	買掛金	2,368
							売上割引	38		
関連会社(会社等)	株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用薬剤等の製造販売	(所有)直接 29.2 間接 1.0	当社の製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の売上高	1,146	売掛金	677
							原材料の仕入高	30	買掛金	4

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び関連会社(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,291	生産資材生活用品等の供給等	(被所有)直接 33.8	当社の製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上高	21,519	売掛金	1,645
							原材料の仕入高	5,651	買掛金	1,955
							売上割引	42		
関連会社(会社等)	株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用薬剤等の製造販売	(所有)直接 29.7 間接 1.9	当社の製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の売上高	1,279	売掛金	704
							原材料の仕入高	26	買掛金	2

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	514.00円	572.78円
1株当たり当期純利益	26.90円	29.93円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,315	48,601
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,824	45,783
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	2,491 (2,491)	2,818 (2,818)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	7,553	7,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,425	79,931

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)
当期純利益(百万円)	2,137	2,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,137	2,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,443	79,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,185	8,163
売掛金	7,933	7,387
有価証券	—	1,296
商品及び製品	7,984	8,061
仕掛品	2,947	2,137
原材料及び貯蔵品	1,147	1,482
前渡金	—	719
未収収益	19	13
繰延税金資産	587	636
未収入金	252	499
その他	79	113
流動資産合計	26,131	30,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,522	9,726
減価償却累計額	△6,993	△7,143
建物(純額)	2,529	2,583
構築物	2,021	2,065
減価償却累計額	△1,605	△1,657
構築物(純額)	416	408
機械及び装置	4,839	5,399
減価償却累計額	△4,313	△4,330
機械及び装置(純額)	526	1,069
車両運搬具	73	81
減価償却累計額	△65	△69
車両運搬具(純額)	8	12
工具、器具及び備品	1,904	1,989
減価償却累計額	△1,702	△1,718
工具、器具及び備品(純額)	202	271
土地	5,304	5,337
リース資産	137	91
減価償却累計額	△91	△39
リース資産(純額)	46	51
建設仮勘定	100	—
有形固定資産合計	9,131	9,730
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	58	49
電話加入権	14	14
その他	147	120
無形固定資産合計	264	229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,072	11,257
関係会社株式	3,017	3,194
出資金	2	4
関係会社出資金	324	324
長期前払費用	11	16
保険積立金	411	564
山林	131	131
その他	58	57
投資その他の資産合計	12,026	15,547
固定資産合計	21,421	25,507
資産合計	47,552	56,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,203	6,557
短期借入金	—	2,200
リース債務	27	20
未払金	1,848	1,603
未払費用	176	189
未払法人税等	485	291
預り金	24	22
前受収益	34	37
賞与引当金	397	437
その他	—	104
流動負債合計	10,195	11,461
固定負債		
長期借入金	—	1,700
リース債務	28	41
繰延税金負債	1,053	2,677
退職給付引当金	1,575	1,482
役員退職慰労引当金	191	194
資産除去債務	34	35
その他	148	126
固定負債合計	3,029	6,255
負債合計	13,224	17,716

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	13	203
資本剰余金合計	4,845	5,035
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
特別償却準備金	—	376
固定資産圧縮積立金	922	892
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	3,531	4,394
利益剰余金合計	24,327	25,536
自己株式	△1,520	△1,418
株主資本合計	32,186	33,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,142	4,609
評価・換算差額等合計	2,142	4,609
純資産合計	34,328	38,296
負債純資産合計	47,552	56,012

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	38,385	42,988
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,287	7,984
当期商品仕入高	10,095	13,890
当期製品製造原価	21,255	19,871
合計	37,637	41,745
他勘定振替高	613	596
商品及び製品期末たな卸高	7,984	8,061
売上原価	29,040	33,088
売上総利益	9,344	9,900
販売費及び一般管理費	8,098	8,202
営業利益	1,246	1,698
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	88	66
受取配当金	402	506
為替差益	—	167
その他	84	70
営業外収益合計	575	809
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	22	—
売上割引	38	42
その他	30	33
営業外費用合計	93	81
経常利益	1,729	2,427
特別利益		
投資有価証券売却益	110	250
企業結合における交換利益	—	80
受取補償金	277	—
特別利益合計	387	330
特別損失		
固定資産処分損	23	25
たな卸資産処分損	—	98
環境対策費	18	—
特別損失合計	41	123
税引前当期純利益	2,075	2,634
法人税、住民税及び事業税	698	737
法人税等調整額	△15	209
法人税等合計	683	946
当期純利益	1,392	1,688

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,534	4,534
当期末残高	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,832	4,832
当期末残高	4,832	4,832
その他資本剰余金		
当期首残高	3	13
当期変動額		
自己株式の処分	10	190
当期変動額合計	10	190
当期末残高	13	203
資本剰余金合計		
当期首残高	4,835	4,845
当期変動額		
自己株式の処分	10	190
当期変動額合計	10	190
当期末残高	4,845	5,035
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,134	1,134
当期末残高	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	4,440	4,440
当期末残高	4,440	4,440
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	376
当期変動額合計	—	376
当期末残高	—	376
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	886	922
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	△30
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	69	—
当期変動額合計	36	△30
当期末残高	922	892
別途積立金		
当期首残高	14,300	14,300
当期末残高	14,300	14,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,579	3,531
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△478
当期純利益	1,392	1,688

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別償却準備金の積立	—	△376
固定資産圧縮積立金の取崩	33	30
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△69	—
当期変動額合計	951	863
当期末残高	3,531	4,394
利益剰余金合計		
当期首残高	23,339	24,327
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△478
当期純利益	1,392	1,688
当期変動額合計	988	1,209
当期末残高	24,327	25,536
自己株式		
当期首残高	△1,194	△1,520
当期変動額		
自己株式の処分	32	110
自己株式の取得	△357	△8
当期変動額合計	△325	102
当期末残高	△1,520	△1,418
株主資本合計		
当期首残高	31,514	32,186
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△478
当期純利益	1,392	1,688
自己株式の処分	42	300
自己株式の取得	△357	△8
当期変動額合計	672	1,501
当期末残高	32,186	33,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,226	2,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	2,467
当期変動額合計	916	2,467
当期末残高	2,142	4,609
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,226	2,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	2,467
当期変動額合計	916	2,467
当期末残高	2,142	4,609

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	32,740	34,328
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△478
当期純利益	1,392	1,688
自己株式の処分	42	300
自己株式の取得	△357	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	2,467
当期変動額合計	1,588	3,968
当期末残高	34,328	38,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 当社個別の用途別売上高明細表

用途	当 期		前 期		増 減	
	自平24.11.01 至平25.10.31		自平23.11.01 至平24.10.31			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	4,531	10.5	5,460	14.2	△929	△17.0
殺 菌 剤	8,740	20.3	8,440	22.0	299	3.5
殺虫殺菌剤	4,104	9.5	4,387	11.4	△283	△6.5
除 草 剤	23,423	54.5	17,864	46.6	5,559	31.1
そ の 他	2,190	5.1	2,233	5.8	△42	△1.9
合 計	42,988 (16,026)	100.0 (37.3)	38,385 (11,016)	100.0 (28.7)	4,603 (5,011)	12.0 (45.5)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。

(2) 役員の変動

(平成26年1月30日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

新任取締役候補

取 締 役

かき なみ ひろ ゆき
柿 並 宏 之

(現 全国農業協同組合連合会 生産資材部長)

以 上